

核の時代の忌まわしい影 ― その終焉に向けて

アンジェロ・バラッカ

(フィレンツェ大学物理学部, 戦争に反対する科学者の会)

はじめに

人類はいわゆる文明化を遂げ、利益追求という傲慢さに突き動かされて70年前からスーパーマンのように壮大な計画に取り組むようになりました。あたかも古代神話のプロメテウスのように、あるいは魔術師になろうとするかのよう、人類は「原子の火」をコントロールしようとの幻想を抱いたわけです。この間違いじみた選択は、初めて、人類を絶滅への道という危険に陥れました。そのために、解決策のない問題、おそらくは地上から人類が姿を消してしまうまで覆いかぶさることになりかねない問題が生じてしまったのです。

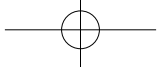
何百万キロも遥か向こうの宇宙で原子核反応が起こっています。地球上でも自然の核反応は起きていますが、宇宙生成の初期段階の「化石」的遺物の中でのことにすぎず、物理・化学反応の中での役割は微小です。化学反応というのは実は、原子の中の外側の電子に全面的に依存していて、そのエネルギーや温度は、核反応を起こすのに必要なものに比べると何百万倍も小さいのです。これこそが、原子核を活性化する人工的な核反応が、地上の自然なプロセスによっては中和することができず、放置してそのまま進行させるしかなく、終わるまでに何十万年から何百万年もかかってしまう根本的な理由なのです。核反応なるものは、技術的に解決しようとしても、次々に問題が生じてくるばかりです。もう、このような技術への幻想など捨てるべきでしょう。この盲信のために現代の最悪の事態が引き起こされ、そのことが人類の将来を揺るがし、後々の世代まで道徳なき負の遺産を残すことになってしまったのです。

生活、交通手段、生産・消費の方法を見直す時が来ています。自然、その資源と加工処理との調和のとれた、無駄のない生活スタイルをめざす時が来たのです。私たちの「文明」が今までにもたらした多くの問題にたいして、最善かつより安全な方法で弊害を減らすように取り組まなければなりません。そのなかでまず挙げられるのが、人工的核反応が産み出す放射性廃棄物の問題なのです。

現在、全世界の大多数の人々が原子力エネルギーの全廃を望んでいると確信しています。この選択を実現するためには、明確な意志と具体的な行動を広範な世論に変革することが必要です。残念なことにわずかな例外を除いては、世界のどのような政治体制も、たとえそれが民主主義を標榜していても、世論や公共の利益と対立しているのです。どのような政治体制も、原子力産業や軍需産業といった、さらに大きな権力からの圧力を受けながら統治し、政治的・経済的な選択を強要してくるのです。私たちの挑戦は、こうした状況を覆し、多くの人々の意志と利益を重んじるよう要求することを意味します。

イタリアでの国民投票に勝利

つい最近、イタリアでは、国民投票でいくつかの項目について勝利を取めることができました。その共通点は、資源という「公共財」は私企業の利潤追求のためにあるのではない、ということでした。イタリア国民は決然としてこれを要請したのです。水道やエネルギーといった公共サービスは生活に必要な資源である一方、民間企業の営利活動の対象になってしまっています。国民が反対の意志を明示しても、不幸なことに、政治家はその政治志向とは無関係にそうした公共的意志を無



視し、裏切ろうとするのが常です。公共の利益に反するプロジェクトに対して異論を唱えようものなら、激しい弾圧が加えられることもあります。目下、政府が狙っているのは、経済危機の元凶である国際金融投機や銀行負債のツケを国民に支払わせることにあるのです。

ここで、イタリアの国民投票の性格について触れましょう。今回は、すでに制定された法律を廃止するための却下型の国民投票でした。国家のエネルギー政策の転換に対する緊急の対応だったわけですが、ベルルスコーニ政権が原子力エネルギー政策の再開を狙って定めた卑しい法律を廃するのが目的の一つでした。しかしながらイタリア国民は、ずっと以前の1987年に、国民投票でこぞって票を投じたその時点で、イタリアで稼動していた原発4基を閉鎖に追いやっていたのです。

日本について見ましょう。日本は、野蛮で非人道的な核実験を体験した最初の国でした。その国が最悪の原発事故を被っているのです。この核の時代において日本人が払った代償はあまりにも大きすぎます。今こそ、世界のあらゆる人びとが力を合わせて原子力エネルギーの民生・軍事利用の道から抜け出さなければなりません。

今回のイタリアにおける国民投票の際に、日本人の払った犠牲が、原発反対の聲の高まりに決定的な役割を果たしたことは否めません。可能な限り日本を救援支援し、ドイツ、スイス、そしてイタリアと続けて起こったように、日本を含めた全世界の原子力発電を段階的に廃止するために、世界中が全力を尽くせるよう行動することが、私自身に課せられた義務であると強く念じております。

原子力テクノロジーの二面性——問題と危険性

明らかなわりにあまり知られていないのが、原子力テクノロジーがはらむ二面性です。事実、原子力エネルギーというものは軍事力の発展がもたらした産物です。政府や軍の当初の狙いはもちろん軍事利用でした。核兵器システム全体への投資は民生部門をはるかに上回っています。軍艦装備用の原子炉を推進するところから商業用原子炉の計画が派生したことはよく知られています。政府が軽水炉型原子炉を採用

して優遇するようになったのは安全性の理由からではなく、潜水艦でうまく機能するからなのです。そのため、他の計画案は市場競争に負けてしまったのです。もちろん、高慢な政治家やロビイストが存在し、原子力エネルギーをなんとか商業ベースに乗せようと画策しました。

さらに、米国は、政治戦略的に同盟国に原子力発電所を売り込みやすい立場にありました。GE社やウェスティングハウス社といった原子炉メーカーは、すでにマンハッタン計画（第二次世界大戦中に米国が行った原爆製造研究の暗号名）の頃から受注権を得ており、この優位な地位を失う気などさらさらなかったのです。

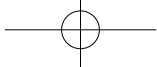
冷戦時代、核兵器製造は異常なまでに進展し、MAD（相互確証破壊）といわれたように、全人類を何度も滅ぼしかねないほどの脅威となりました。絶滅の危機が現実にならなかったのは、核の脅威や勢力均衡の結果とされていますが、実際には、単純なミスによって一触即発の極限状態まで行き、ぎりぎり回避されたこともありました。

核兵器とは、核弾頭だけを意味するのではないということを強調しておきましょう。最も複雑でコストがかかるのは付随する発射装置、運搬機、コントロールシステム、アラームなどで、これらすべてに多大な費用がつぎ込まれ、絶え間ない技術革新があるのです。原子力テクノロジーがある限り、この二面性は存在し続けます。仮に原子力発電が廃絶されたとしても、この問題は永遠に続くことになります。つまり、軍事的に有用なプルトニウムなどアクチノイドの人工的核分裂物質が大量にいつまでも残ってしまうのです。

危険な核兵器製造と戦争によって増幅する悲惨

ソ連崩壊後は、MAD（相互確証破壊）のもとで異常になっていた核兵器製造はおさまりました。しかし、1990年代末になるとその減少ペースはゆるみ、プッシュ政権のもとで完全にストップしてしまいました。核弾頭数は、最大だった1980年代の約7万発から約2万6000発に減っていますが、非武装化というには程遠い状態です。

バラク・オバマ大統領は、核兵器全廃を夢みていましたが、2010年にロシアと締結した軍縮



条約 New Start は失望させられるような内容でした。ブッシュ政権時代の対ロシア戦略に較べると確かに転換がみられましたが、実現が2017年となっているうえに、内容もかなり限定的です。ですが、とにかくスタートしたわけですから、今後はまだ可能性はあるといえましょう。

ブッシュ政権が残した核弾頭約2万6000発のうち、今も約2万3000発が残存しています。冷戦時代の最も危険なアラーム発進装置はまだ廃止されていません。しかも、軍事システムを新しくするために注ぎ込まれる軍事費は減る兆しさえなく、まだまだ核依存の状況が続いているのです。

核拡散の危険性は、いまだ続いているばかりではありません。それどころか、国際的な緊張は増していくのかもしれません。原子力テクノロジーは非人道化する一方で、国際関係が悪化して戦争が勃発するなか、核兵器利用の危険性はまだまだ現実的であるといえます。

危険きわまりない軍事システムの増大化を目の当たりにしているだけではないのです。莫大な費用を費やしたミサイル防衛システムがさらに拡張されて攻撃力を高めているために、軍縮どころか、国際情勢が不安定化し、核戦争の起こる危険性が高まっています。いまだに軍縮が実行されていないというのは、理解できません。これまで以上にこの問題に注目して意識を高め、意思表示をしていかねばなりません。これから、巨大利権をもつ軍産複合体は、あらゆる手段で、何につけても非武装化への道を妨げようとするでしょう。

原子力エネルギーの深刻かつ不可避な欠陥 —まったく得るところのない問題

原子力産業が撒き散らすウソや神聖化されたもののウラをいったん見透かしてしまうと、もうとても原子力エネルギーの利点など見つけれなくなってしまいます。つまり、世論は間違った情報で操作されているのです。とはいえ、原子力エネルギーにからむ利益は何百億ドルにのぼるほど巨大なのは確かです。これがあるからこそ、あらゆるレベルで不透明な構造ができあがってしまうのです。

かつて、新しい原発一基の建設費用は約30～40億ドルだったはずなのですが、どういうわけ

か、この数年のうちに60-90億ドルにまで膨れ上がりました。今回の日本の原発事故以降、さらに経費はかさむことになるでしょう。実際にこれまでハリスバーク(スリーマイル島, 1979年)やチェルノブイリ(1986年)など、事故が起こるたびにコストは上がってきました。全ての安全規制・設備の全面的な見直しが必要になるからです。

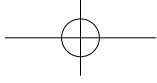
ここで強調しておきたいのは、きわめて質の高い原子力エネルギーが低質なエネルギーに転換される原子力発電においては、かなりの無駄があるということです。原発は核燃料物質そのものの特性により、効率は30%でしかありません。ガス発電では効率は55%を超えます。原発とは、危険な超高度のエネルギーを湯沸かしに使うようなもので、効率はずっと低くなってしまいます。

また、ウランは再生できない資源です。このまま使い続けられれば、50～70年で枯渇してしまうと予測されています。今後、純度の低いウラン鉱石を使うようになれば、さらに高くつくうえに、採掘や加工作業にますます労力がかかってしまいます。

原子力エネルギーの利点ばかりを並べたてて原発政策を推進する際に、多くの場合は建設と運転の過程だけが扱われています。それ以外のコストがかかる複雑な過程は議論からはずされています。つまり、最初のウランの採掘・抽出・加工・濃縮の工程、最後の放射性廃棄物処理や廃炉の解体作業などの過程はいっさい除外されているのです。

原子力発電の利用にあたっては、二酸化炭素の放出や温室効果ガスの問題は生じ得ないと、よく主張されます。なるほど、原子炉内での核分裂反応のみに限ればそのとおりでしょう。しかしながら、それ以外のところでは話は違ってきます。ウラン鉱石の純度が低くなれば、プロセス全体で見ると二酸化炭素の排出量はむしろ増えることになり、化石燃料のそれを超えてしまいます。

もし本気で原発利用によって二酸化炭素の削減を求めるというのなら、合計で何千基もの原発を造らねばなりません。加えて、現在は世界各地に合計440基の原発がありますが、そのうちの半数は老朽化しているのです。あと20～30年経てば多くが廃炉になります。ですから結局、コストがかかりすぎて、今日の経済状況で対応するのは



とても無理なのです。そのうえ、原発の数が増えるということは、その分、事故が増加するわけですから、結論として、二酸化炭素の問題を原子力エネルギーの導入で解決しようというのは最良の方策ではないということになります。

政治家や原子力産業が原子力エネルギー利用を正当化して保持し続けるには、ウソをつきまくって巧妙に仕掛けていくしか手はありません。莫大な費用も責任も外部に押しやられて、結局は納税者つまり国民にツケが回されるというからくりになっています。そうでもしなければ、原子力エネルギー利用は市場競争に負けてしまうのです。

放射性廃棄物の処理の問題

他のエネルギー部門では、原子力エネルギーが享受したような莫大な補助金を直接あるいは間接的に受けたためしはありません。補助金のほとんどは高放射性廃棄物や使用済み燃料処理・運営のために使われます。50年が過ぎた今も、廃棄物問題は放ったらかしのままで、長期保管用の廃棄物貯蔵所の建設に成功した国は一国としてありません。これは、まさにスキャンダルです。

問題だらけの廃棄物であるうえに、危険きわまりないことを考えると、スキャンダルと呼ぶのが至当です。だからこそ原子力エネルギーの利用そのものをストップして、廃棄物を貯め込むのを止めてしまうしかないので。

米国のユッカマウンテンの地層処分計画は、何十年にもわたって数十億ドルが費やされた末に打ち切られてしまいました。その結果、解決策もないままに何万トンもの使用済み燃料が原発内の燃料プールに「一時的に」貯め込まれることになりました。これがきわめて危ないことは福島第一原発事故で明らかになり、以前には問題視されていなかった燃料プールの危険性がようやく全世界で認識されました。最新型の原発でも同様で、燃料プールは格納容器の外側に位置しています。

イタリア国民は、少量の放射性廃棄物の処理と25年前に廃炉にした原子炉4基の解体のための費用を電気代として払い続けています。イタリア国内にはまだ核廃棄物保管所というものがなく、「一時的に」あちこちに置かれているだけです。

費用転嫁のからくり

軍事用の核開発機構には頑強な基盤があります。これが原子力の民間利用のプログラムを牛耳っています。本体であるこの軍事的側面はあくまでも裏方とされ、影に潜んでいます。実際に、多くの政府が、原子力テクノロジーを獲得することが核兵器保有に向かう最初の扉であるとのイデオロギーを根幹にもっています。原子力推進を狙う権力者は経費の多くを分散することができるし、専門家の育成や、施設・研究所・廃棄物処理場などにかかる費用を国の軍事費に転嫁することができます。

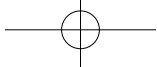
典型的な例はフランスです。軍事用であれ原発用であれ共に国営なので、両者間にははっきりとした区別はありません。フランス国民が払う電気代は確かに安いといえましょうが、その傍らで納税者として軍事費を負担しているのです。それは兵器工場・核兵器開発費と名目づけられています。その中に原子力発電所プログラムのコストをこっそり紛れ込ませるのはいとも簡単なことです。

重大な事故がおこったときには電力会社の負担の一定額以上は免責される、というのもコストの外部転嫁のからくりの一つです。これまたスキャンダラスな話です。現在日本で、残念ながらこうした生々しい劇的な事態が進行しています。東京電力は、事故によって生じる負担額を免責され、それを賄うのは納税者である国民なのです。この事実だけでも、日本国民がこぞって原子力エネルギーの廃絶を要求するのに十分な理由となります。

放射能汚染

原子力発電所は、通常の稼働時にも放射線や放射性物質を放出しており、すでに健康への影響という点で社会的負担をかけています。これについては、原子力産業もそれに癒着する公共機関もこぞって否定しています。ある程度の放出は認可さえされています。フランスでは、最新型の原子炉の建造に合わせて、年間185兆ベクレルまでのトリチウム放出が認められることになりました。

放射線防護に関する新しいモデルと許容基準にもかかわらず、たとえ自然放射能より低い値であ



れ慢性的な低線量被曝と、吸入と食物連鎖によって入りこんだ放射性同位体の体内への取り込みによる内部被曝に起因する健康被害はますます明白になってきています。放射能による大気汚染は、人類に対する最悪の犯罪です。劣化ウラン弾を含め、核実験を行い、開発を推進してきた原子力産業とそれを支えてきた政府が、このような重罪をこれまでずっと犯し続けてきたのです。

制御するにはあまりにも複雑なテクノロジー リスクと被害に関する「安全神話」

原子力推進を宣伝してきた側にとって、福島第一原発の重大事故は思いもよらなかった事件なのかもしれません。しかし皮肉なことに多くの人たちが、原子力産業や政治権力者たちから無視され嘲笑され続けながらも、警告を発し続けてきました。私が最新の著作を書き上げたのは福島第一原発事故の二ヵ月前、イタリアでの国民投票を念頭においてのことでした。そのなかでフランスにおける重大な原発事故の発生を警告しました。

原発事故発生の確率を評価するための基準や方法については長い議論があります。統計力学を専門とする物理学者としてまず言わせていただきたいのは、一般的な考えと違って、「ある事象にある確率が与えられるということは、何よりも、いつかはそれが確実に起こるということの意味する」ということです。ただし、確率の厳密な意味合いにおいては、いつ起こるかを予測するのは不可能です。

確率が低ければ事故は起こりにくく、高ければ早期に起こりやすいとなりますが、事故が発生するのはいつかを予測するのは不可能です。例えば、ウランの平均寿命は400万年とされますが、ウラン検体を観察すると常に崩壊が起こっています。一検体には多数の核が含まれていて、すぐに崩壊する核は百万年ももちませんが、その一方数十億年経ってもまったく崩壊しない核もあるのです。

以上をふまえて次のことを強調したいと思います。「原発の重大事故発生についての評価基準は、そのものに限界がある」ということです。そこで考慮されているのは特定個所の故障の確率だけで、モデルやシミュレーションをもとに

原因がわかっている、あるいは故障が予想されるケースだけを計算しています。しかし、そこには別の要因がもたれていて、それが重大事故につながっていくことは避けられません。

また、自然災害とその規模は予想できるものではありません。例えば、使用済み燃料プールの事故が深刻なものになろうとは、これまでまったく考えられていませんでしたが、今回の事故で現実になってしまいました。

原子力エネルギーは、人類が実現し達成してきた技術のなかで最も複雑なものです。システムというものは、複雑になればなるほどコントロールできなくなり、予測するのが難しくなってしまう。ほんの小さな周辺的な原因であっても、これが想定不可能な深刻な影響を全体に及ぼしてしまうことがあります。さらに、どのようなシステムであっても、熱力学の第二法則にあるように、老朽化すれば故障が起こりやすくなってしまいます。さらに、人的エラーは避けることができないものです。

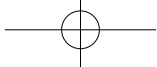
とりわけ、原発事故はひとたび起こってしまうと甚大な被害を及ぼしてしまいますから、確率が厳密にゼロである場合にのみ受け入れられるものです。したがって「原発は一基たりとも造ってはならない」ということなのです。

福島第一原発事故の収束はまだ遠いということ、日本の国土と国民にとって、事故の実態や影響が政府や原子力産業から公表されるよりもずっと過酷なものであり、事故直後の恥ずべき嘘に始まって、今もひたすらデータ隠しが行われているということ……これが事実であると言わねばならないことに本当に悲しみを覚えます。

牛肉にセシウムが検出されたことを知りました。放射能汚染が食物連鎖に入りこむという、警告すべき事態です。すでに指摘しましたように、仮に汚染度が低い場合であっても、内部被曝に曝され続けて、とくに子どもたちが後に深刻な被害を受けることになります。

「新型原子炉は安全でより耐性がある」は幻想

現在、新型原子炉の導入計画が推進されています。危険な燃料を使用するとはいえず、より安



全で、燃やしたもののよりたくさんの核燃料が得られる増殖炉になるはず、とのことでした。

これについての議論も長くなってしまいましたが、この新型モデルは計画段階にあり、設計者が何十年も前から取り組んでいるものの、まだ試作さえも成功していません。非常に複雑な技術分野であり、結果がはっきりとしないまま、今後どのような問題が派生するのかもわかっていません。それにもかかわらず、実現する前からその素晴らしさばかりが喧伝されています。なんとまあ、正直言って、あまりにも不誠実だと思えてなりません。

フランスでの経緯がはっきりと物語ってくれています。フランスは、30年かけて莫大な費用を費やして、プルトニウム高速自己増殖炉の開発（スーパーフェニックス計画）に取り組んできました。これは新型のシリーズになるはずだったのですが、最近になって計画そのものが中止されてしまいました。フランスにすれば、プルトニウム関連の技術と「抑止力」を生み出したという点で利点があったということなのかもしれません。いうまでもなく日本には「もんじゅ」の歴史があります。

原子力テクノロジーは、よく言われるような先端技術ではありません。廃れつつある旧式の技術です。スタート時点から進歩がない技術なのです。半世紀が過ぎて衰退するばかりだということに、新しいさらに優れた未来が約束されているとまで言っているのです。実際のところ、まったく失敗に終わってしまった技術にすぎません。

原子力と発電

電力需要と原子力エネルギーの寄与について一般に示される基本情報は、非公開か書き換えられているかのどちらかで、ゆがめられた世論が形成されてしまっています。国ごとの差異がありますが、世界全体のすべてのエネルギー消費のうち、電気による消費が占める割合は17%にすぎません。そのうちの14%が原子力発電からきているので、原子力エネルギーは世界の全消費エネルギーの2%だけということになります。

それにもかかわらず、公表される数値では6%であるとの真っ赤なウソが頻繁に流されていま

す。その訳は発電に転換されずに捨てられるエネルギーまでが含まれているからで、原子炉からの発電用のエネルギーは2%にすぎません。このわずかに2%をなぜ代替ができないのか、節約できないのか、まったくのところ理解に苦しみます。

もちろん国によって事情は変わりますが、フランスは、発電の80%を原発に頼っており、原子力発電では日ごとの需要に沿ったきめ細かな調整ができないため、電力供給システムのバランスがとれていません。近年、同国内でも、市民レベルで原発反対の声が高まってきています。

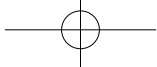
ドイツは、10年後に原発を全廃することを決定しました。原子力産業が利権を守るために反発してくるかもしれませんが、国民の支持はこの政策に集まっています。ドイツは自然エネルギー部門にかなりの投資をしているので、今後は、そのことが持続可能な世界を構築する基盤になっていくでしょう。

イタリアも典型的なケースです。消費者にたいしては、イタリアの電気供給システムは現状のままでは国内需要をカバーしきれない、そのためフランスから電気を輸入せざるを得ない云々と説明されているのですが、事実はまったく異なります。イタリアには、国内の最大需要を約50%上回る発電能力があります。しかも、発電能力は今も伸び続けています。

その一方、フランスの大掛かりで固定的な原子力発電システムでは、需要が低いときも必要以上に発電し続けるしかないのです。余剰分の電気が低価格で売却されているのです。ですからイタリアにとっては、これはお買い得だ、ということになるわけです。

日本の送電システムや需要について熟知しているわけではありませんが、段階的にやっていけばバランスを崩すことなく原子力エネルギーから脱却することは可能であり、国の将来にとっても有益であると確信しています。

ところが、原子力産業からは「原発が停止すれば、停電してしまう」などとの、テロリズムがかつた脅しがかけられていると聞きました。これには、かなり疑わしい背景があるに違いありません。まず、現在の電気システムのみが前提とされている



からです。さらに、実際にはさまざまな選択があるにもかかわらず、発電についても消費についても、現状を維持できない事態は原子力産業の巨大利権に反してしまうからです。

しかしながら、どのようなエネルギーを使うかを決めるのは、基本的には政治的選択です。ビジネスに対抗する別の選択は人びとの意志で決められるべきものです。私は、日本における自然エネルギーへの投資がこの30年間伸びていないこと、今後も促進計画がないことを知ってショックを覚えました。ハイテクノロジーの日本であるだけに、なおさらあり得ないような話に聞こえます。その裏に明らかな計略があるからなのでしょう。

電力需要を理由に、原発事故とその被害が正当化されることなど絶対にあってはなりません。問題を抱えているのは今のエネルギー生産と消費のモデルであって、それ自体を変えなければならないのです。そもそも地球にできるのは持続的なことのみで、需要があるからと勝手に押しつけられたことを満たすものではありません。

忌まわしい核の時代を終結させ、後に残された問題を解決するために、一人一人が力を合わせる時が、今、来ているのです。

(「原水爆禁止2011年世界大会科学者集会」での報告)

翻訳：松本春海（イタリア在住）



ひろば

バラッカ教授からの感謝と連帯の手紙 国際レベルで脱原発の連携をきずきましょう

先日、日本にて大規模な脱原発デモが行われたとのニュースを受け、これを機会に再び、ご連絡を取らせていただくことにしました。このこと自体が大ニュースなのですが、残念ながら日本国外での反響は少なかったように思えます。

こうした情勢のなか、原子力エネルギー反対運動においても、反核学者・技術者のレベルにおいても、国際的な繋がりを密接につくりあげることが重要であると、ますます確信するようになりました。今夏の日本訪問の際には、皆様や同職の方々と知り合い、その知識・情報をいただくことができて、実りあるスタートでした。この関係をさらに深め広げていきたい願い続けております。

今回、訪日の際に同行通訳として皆様にお会いした松本さんにこの手紙を託し、翻訳をお願いしました。

日本滞在の折にお伝えしましたように、夏前より、著書『スクラム』の共著者たちとともに、福島第一原発事故についての技術的分析や、事故の環境・医学的な被害状況の実態についてのレポートを作成しております。このレポートを早急に完了すること、そして、国際的レベルで科学者・市民運動がまとまっていくうえで役立つものとするを目標

しております。レポートの原文はイタリア語ですが、導入部をとりあえずまとめたものの英訳が〈www.semisottolaneve.org/〉に載っておりますのでご参照ください。これはイタリア在住の日本人による日伊資料室のサイトです。

8月送付の長いメールに、一つのアイデアとして、来年2012年3月11日に、日本で当然催されるであろうさまざまな企画に、良識ある世界中の科学者と技術者も参加できるよう、私たちだけでなく、日本の皆様と一緒に考えていきたいとお伝えしました。たやすくはないことはわかっていますが、私たちとしては、実現のために、まずヨーロッパ諸国間で連絡を取り合い、先述したような国際レベルでの連携を築いていこうと考えています。

それにあたり皆様に、この構想についての意見、さらには協力の意向をお伺いしたくお手紙を差し上げる次第です。国際的協力の機会にむけて、皆様から賛同と連携が得られるか、ご遠慮なく率直なお返事をいただければ、まことにありがたいです。よろしく願いいたします。日本にてお話の機会をいただけましたことに対し重ねてお礼申し上げます。敬意をこめて……。(アンジェロ・バラッカ)